

○令和４年度外部評価委員会の提案に対する検討結果及び５年度当初予算対応状況等

【分類】Ａ：事業内容・実施手法に関するもの　Ｂ：部局間連携に関するもの　Ｃ：成果指標・活動指標に関するもの

※14国民体育大会費、提案事項なし。

※５年度KGI(重要目的達成指標)・KPI(重要業績評価指標)の設定については、現在策定中の新総合計画の施策体系に基づいており、新総合計画の内容等に応じて、見直しが必要となる可能性がある。

予算施策 事務事業	部局 課室名 (R3年度所管)	番号	事業の 方向性	分類	提 案	部 局 の 検 討 結 果	
						検討 結果	内 容
(予算施策) ○航空ネット ワークの整備・充実 (事務事業) 1松山空港エア ポートセールス 強化事業費	観光スポーツ文化 部 航空政策室	1	見直し	A	令和３年度から航空政策室が設置され、航空振興を図る体制が整備されたことから、エアポートセールス専門スタッフの雇用をアドバイザー契約へ切り替え、県職員が中心となつてセールス活動に取り組んではどうか。なお、専門スタッフの雇用を継続する場合には、オンラインの活用などにより、旅費の削減を図ってほしい。	対応済	専門スタッフによるエアポートセールスの実施に際しては、オンラインも活用し、旅費の削減を図っている。 なお、執行に際しても、引き続き、旅費の節減に努める。 【Ｒ５当初予算額：7,543千円（439千円減）】※（ ）内の金額は、提案に係る予算額の増減を記載
		2		A	（親子などへ）飛行機に乗ることに興味をわく活動にも取り組んでほしい。	対応済	他の事業において、ジェットスター・ジャパンと連携し親子航空教室を実施する等、松山空港の利用促進を図っており、それらの事業実施に際しては、専門スタッフとも適宜連携して取り組んでいる。
		3		C	成果指標「松山空港に就航する国内線路線数」について「国際線路線数」を追加してほしい。	検討中	【Ｒ５年度に対応予定】 令和５年度の当事業ＫＰＩは国際線も加味した「松山空港発着の運航便数」とする予定。（４年度は、コロナ禍による国際線の欠航が続いているため、現指標を継続する。）
		4		C	活動指標「要望活動を行った航空会社数」について、国内航空会社数は限定されており、意味のあるセールスや協議活動の実施が重要であることから、「活動から判明した課題件数や課題解決件数」に変更してほしい。	検討中	【Ｒ５年度に対応予定】 御指摘のとおりであり、意味のあるセールスや協議活動の実施には、航空会社のみならず、就航先自治体やビジネス需要を支える企業への働きかけも重要なことから、活動指標を再検討する。 なお、活動から判明した課題等については、公表できないものも含まれることから、要望や交渉等の回数とする。
(予算施策) ○多様な交通 体系の整備・充実 (事務事業) 2四国新幹線導 入促進事業費	企画振興部 交通政策室	5	見直し	A	Ｙｏｕ Ｔｕｂｅで、毎年似たようなコンテンツを更新するのではなく、作成したコンテンツを有効活用し、機運を高めるため、以下の様なことにも取り組んでほしい。 ①視聴時間が長い（３～５分以内）も作成して、いろいろな県の催しの待ち時間に投影する ②５秒、１０秒、１５秒バージョンを作成し、Ｙｏｕ Ｔｕｂｅ広告に出稿する（エリアや時期を絞る） ③職員の熱意が伝わるような動画を職員自身が制作する	検討中	【Ｒ５年度に対応予定】 令和５年度において、四県連携推進費を活用し、Ｙｏｕ Ｔｕｂｅにおいてターゲットを絞った広告の実施を検討している。
		6		C	成果指標「ＰＲイベントの実施回数（実績）」は、機運醸成を図るための手段の活動的な指標であることから、「Ｙｏｕ Ｔｕｂｅコンテンツの延べ視聴回数」や「ＳＮＳのフォロワー数」といった機運醸成がされたことを示す指標に変更してほしい。	検討中	【Ｒ５年度を目途に検討】 御意見のとおり、成果指標の見直しについて検討して参りたい。
		7		C	<予算施策に関する提案> 成果指標Ａ「愛媛発着の旅客流動数」及び成果指標Ｂ「県内の主な公共交通機関の年間輸送人員」の評価欄について、指標の実績値は新型コロナウイルス感染症の影響を受けていると考えられるので、その内容を記載してほしい。	対応済	コロナ禍により旅客数の減少を受けていることについて、令和３年度予算施策評価表に加筆修正した。

予算施策 事務事業	部 局 課室名 (R3年度所管)	番号	事業の 方向性	分類	提 案	部 局 の 検 討 結 果	
						検討 結果	内 容
(予算施策) ○地域全体で の子育て支援 体制の確立と 充実 (事務事業) 3えひめこども の城魅力向上 推進事業費	保健福祉部 子育て支援 課	8	見直し	A	中高生の来園者数増加を図る取組みとして、以下のようなことも検討してほしい。 ①中高生に訴求力のあるデジタルコンテンツ（T i k T o k、インフルエンサー活用、V R等）を展開して魅力が伝わるようにしてほしい ②部活動等で総合運動公園に来ている中高生をこどもの城へ誘導する仕組み ③中高生が利用しやすいよう交通アクセスを改善	対応済	①これまで、同施設のホームページやT w i t t e r・I n s t a g r a m等のS N Sを通じて広報を展開しており、令和5年度には、T i k T o kでの広告配信を実施予定。 ②とべもりエリア（えひめこどもの城、とべ動物園、県総合運動公園）一体を体験してもらうため、周遊モデルコースの造成や広報による他施設との連携に努めている。 ③既に松山市駅から30分1便のバスが運行しており、費用対効果等を考慮すると、現時点で県予算による新たな交通アクセスの整備は不要と考えている。
		9		C	成果指標「ジップラインを知っている・遊びたい県民の割合」は部分的すぎるため、「利用者の満足度」や「リピート率」または、S N S広告等のデジタルマーケティングの効果が分かる指標（コンバージョン率等）に変更してほしい。	検討中	【R 6年度を目途に検討】 とべもりジップラインは令和3年のオープンで、まずは認知度向上及びその魅力のP Rが重要と考えているため、広報媒体もインターネット以外にも幅広く検討しており、適切な指標についても引き続き検討したい。
(予算施策) ○地域全体で の子育て支援 体制の確立と 充実 (事務事業) 4子どもの愛顔 応援ファンド 活用事業費	保健福祉部 子育て支援 課	10	見直し	A	市町のニーズがあれば、休日子どもサポート事業の補助率引き上げを検討するなど、市町のサポートや事業拡大を図ってほしい。	対応済	休日子どもサポートについては、事業開始後3年間は県と市町が同額を負担することとしているため変更は難しいが、地域住民や実施自治体のニーズを考慮し、事業4年目となる令和5年度も補助率を維持する形でサポートを継続。
		11		A	民間企業からの寄附金増加のため、参加企業のステータスやメリットを出す取組みとして、「えひめ仕事と家庭の両立応援企業認証制度」のように、名刺やパンフレット等に印刷できる「子どもの愛顔応援ファンド」ロゴマークを設定してはどうか。	対応予定 なし	寄附いただいた企業・団体や個人については、ファンドのH Pで御紹介させていただいているほか、一定額以上を寄附いただいた場合に感謝状を贈呈する制度を設けており、認証制度のように企業の取組みをP Rいただく際に使用するロゴマークの設置は予定していない。
(予算施策) ○地域全体で の子育て支援 体制の確立と 充実 (事務事業) 5愛顔の子育て 応援事業費	保健福祉部 子育て支援 課	12	見直し	A	紙おむつ以外の紙製品も対象としてはどうか。	対応済	県内おむつメーカー3社からの協賛金を事業費の一部に充てており、当事業における紙おむつ以外への対象拡大は難しいが、令和5年度予算において、市町連携により若年世帯を対象とした育児用品等の購入を支援する事業を実施予定。 【（新規）えひめ人口減少対策総合交付金 R 5当初予算額：1,748,374千円】
		13		A	独自に第1子出生世帯への支援に取り組む市町に対し、県が支援を行ってはどうか。	対応済	令和5年度予算において、市町連携により若年世帯を対象とした育児用品等の購入を支援する事業を実施予定。 【（新規）えひめ人口減少対策総合交付金 R 5当初予算額：1,748,374千円】
		14		C	成果指標「合計特殊出生率」は包括的な指標なので、「第2子以降の出生数」など事業内容に即した指標に見直してほしい。	対応予定 なし	第2子以降の出生は第1子の出生が前提となっており、県全体の出生数の減少傾向が続く中、具体的な目標設定が困難であるほか、当事業において、子育て世帯に優しい愛媛をP Rすることは、第1子も含めた出生率増加に寄与することを期待したものであることから、引き続き「合計特殊出生率」を指標として使用する。

予算施策 事務事業	部 局 課室名 (R3年度所管)	番号	事業の 方向性	分類	提 案	部 局 の 検 討 結 果	
						検討 結果	内 容
(予算施策) ○児童、ひとり親家庭、女性の保護と自立の促進 (事務事業) 6児童虐待防止医療ネットワーク事業費	保健福祉部 子育て支援課	15	見直し	A	速やかな情報共有を図り、早期発見、早期対応につなげるため、拠点病院の医師や事務局職員に対し「ビジネスチャット」など同報性、即時性の高いツールを導入してはどうか。 県のDX戦略の実践の視点からも検討すべきである。	対応予定 なし	拠点病院では虐待が疑われる事案を発見した際、初期のアセスメント（トリアージ）含め、院内での連絡・対応フローが確立しており、現時点で同報性・即時性の高いツールの導入までは必要ないと考えている。
		16		A	拠点病院への連絡が代表番号になっているところもあり、外来予約等と同様ではなく、関係部門に直接つながる電話回線の設置をすべきである。	検討中	【R5年度に検討】 児童虐待事案に係る拠点病院等への連絡先電話番号については、各病院の対応体制の状況を踏まえながら、引き続き協議・検討することとしている。
		17		C	成果指標として、「児童虐待対応研修受講者数」や「児童虐待 相談経路割合（医療機関）」を追加して、ネットワーク効果を示す指標への変更が適切と思われる。	対応済	令和4年度成果指標を児童虐待の早期発見と適切な対応を図る効果指標として、「地域の医療機関から拠点病院等への虐待疑いに関する連絡件数」へ変更する。
(予算施策) ○児童生徒の健全育成と教育相談の充実 (事務事業) 7不登校児童生徒等支援事業費	教育委員会 義務教育課	18	見直し	A	経済的支援が必要な子どもたちが利用しやすいような制度設計（申請方法、メニュー拡充）としてほしい。	対応済	現行制度でも支援が必要な子どもや保護者が利用できるようになっている。また、利用促進のため、学校への周知に加えて、フリースクール等の施設にも情報提供及び支援の詳細について説明し、施設からも保護者に申請方法や支援内容等、情報提供及び保護者への相談・支援ができたことで、今年度の申請者が増加した。令和5年度も引き続き、この周知方法により、必要な家庭に支援を届けられるようにする。
		19		A	スクールソーシャルワーカーの増員やオンライン相談ができる環境整備など、相談しやすい仕組みづくり（待たない、気軽に相談できる）を図ってほしい。	対応済	令和5年度は、市町の要望に応じて、スクールソーシャルワーカーを2名増員するための予算を計上し、相談支援体制の充実を図っている。また、スクールソーシャルワーカーへの調査によると、約6割がオンラインカウンセリングを検討していることから、県としてオンラインカウンセリングの事例や効果等について情報提供するとともに、端末や通信環境の整備等を市町等に働き掛け、相談しやすい仕組みづくりを図っていく予定である。 【R5当初予算額：10,679千円（440千円増）】※（ ）内の金額は、提案に係る予算額の増減を記載
		20		C	事業の成果指標として、「校内サポートルームで好転した児童生徒割合」を追加してほしい。 ※すでに事業報告としてデータがあるため	対応予定 なし	県では、校内サポートルームに係る事業は、モデル事業として取り組んでおり、今後は市町主導へと移行させていく予定である。このため、支援の在り方については、市独自の取組も始まるなど、支援形態が今後も変更していくことが予想されるため、長期的な推移を図る指標を掲げることは難しい。
		21		C	<予算施策に関する提案> 成果指標A「小・中・高校・特別支援学校における認知したいじめの解消状況」について、いじめの認知件数の総数の推移が分かるよう評価において表記を工夫して説明責任を果たしてほしい。	対応済	いじめの認知件数については、数値の多寡によってだけでは評価しておらず、どの学校においてもいじめは起こりうるという認識をもって積極的に認知し、早期発見、早期解決を図るようにしている。そのため、予算施策の評価としては、現在の「各学校において認知したいじめの解消状況」を指標として設定することにより、児童生徒が安心して学校生活を送ることができる相談体制の確立を目指している。提案を踏まえ、いじめの認知件数の状況も様式内に追加記載し、わかりやすい内容となるよう努めたい。

予算施策 事務事業	部 局 課室名 (R3年度所管)	番号	事業の 方向性	分類	提 案	部 局 の 検 討 結 果	
						検討 結果	内 容
(予算施策) ○スポーツを 通じた地域づ くりの推進 (事務事業) 8愛・野球博開 催事業費	観光スポ ーツ文化部 地域スポ ーツ課	22	見直し	A	次年度以降も愛媛県として野球を歴史的背景も含め「推しスポーツ」として展開するのであれば、ブランディングには継続的な取組みが必要であることから、競技人口拡大に加え、文化的、教育的な視点も取り入れながら、今後も野球を切り口とした事業を展開してほしい。	対応済	本県に根付く「野球文化」を大切に守りながら、次世代に引き継ぐため、組織改正を行い、「えひめ野球文化推進監（課長級）」及び野球文化推進グループを新設するとともに、「野球」を切り口としたスポーツ・文化・観光面での交流を促進することにより、本県の認知度向上と交流人口拡大による地域経済の活性化を図る事業を実施するための予算を令和5年度当初予算に計上している。 【（新規）「野球文化交流促進事業」R5当初予算額：25,637千円】
		23		C	次年度も野球をテーマにした事業を継続するのであれば、成果指標「愛媛県内の高校野球連盟登録者数における県内出身者の割合」を加えることを検討してほしい。	検討中	【R5年度に対応予定】 「野球文化交流促進事業」の実施に際し、野球を切り口とした交流人口拡大を図ることとしていることから、成果指標としては「野球文化交流人口（大規模野球大会の誘致開催や県外野球チームとの交流試合の実施）」と定めている。
		24		C	＜予算施策に関する提案＞ 成果指標A「愛媛スポーツ・レクリエーション祭参加人数」は、1事業レベルの指標であり、予算施策の目的全体を示す指標として妥当ではないため、「週1回以上スポーツを行う県民の割合」（県民アンケート）や、「愛媛県及び20市町の各種大会・講座の総参加者数」など全体を示す指標への変更をお願いしたい。	対応済	令和4年度の政策・事務事業評価において、「週1日以上スポーツを行う県民の割合」とし、より成果を反映した指標に見直す。
		25		C	＜予算施策に関する提案＞ 成果指標B「武道館利用者数」について、武道館だけでなく、県のスポーツ施設の利用人数（スポーツ利用分）とすべきである。	対応済	県有スポーツ施設で同基準のスポーツ利用者数を計上していないため、令和4年度の政策・事務事業評価において、大規模なスポーツ施設の武道館及び県総合運動公園のスポーツ利用者数を指標とする。
(予算施策) ○スポーツを 通じた地域づ くりの推進 (事務事業) 9生涯スポーツ 推進事業費	観光スポ ーツ文化部 地域スポ ーツ課	26	見直し	A	事業名と内容の整合性がないため、今後もウォーキング中心の事業展開を進めるのであれば、事業名を変更してほしい。またはウォーキング部分を別事業として分割することが望ましい。	対応予定 なし	生涯スポーツの普及を目的に、県民誰もが気軽に取り組めるウォーキングに着目し、アプリ等を活用したオンラインイベントやウォーキング講習会等を開催することで、スポーツを「する」きっかけづくりとしているため。 また、令和5年度予算ではスマートバンド等を活用したオンラインイベントを開催することとしており、ウォーキングに限らず、全てのスポーツに拡充した事業を予定している。
		27		A	本事業は、生涯スポーツへの取組みをしやすい場を提供する事業であり、県と市町で重複がないメニュー・種目設定または県が仕組みをつくり、市町で活用するなどの役割分担を行ってほしい（各市町でウォーキング教室は実施しており、重複感があるため）。	対応予定 なし	県が実施する事業ではアプリ等を活用したオンラインイベントやウォーキング講習会等を開催し、スポーツを「する」きっかけづくりを目的としており、市町が実施する単発のウォーキング大会イベントとは異なるため。 また、令和5年度予算ではスマートバンド等を活用したオンラインイベントを開催することとしており、ウォーキングに限らず、全てのスポーツに拡充した事業を予定している。

予算施策 事務事業	部局 課室名 (R3年度所管)	番号	事業の 方向性	分類	提 案	部 局 の 検 討 結 果	
						検討 結果	内 容
(予算施策) ○アスリートの発掘育成と競技力向上 (事務事業) 10えひめ愛媛のジュニアアスリート発掘事業費	観光スポーツ文化 部 競技スポーツ課	28	見直し	A	「えひめハイパフォーマンス測定室」をより多くの必要な方に利用できるように対象を広げて周知し、稼働率を高めてほしい。	対応予定 なし	競技別アスリートにおける身体機能等のデータを蓄積し、医学的知見に基づきデータ分析・検証を行うことで、適性競技の評価や効果的なトレーニング方法などに活用することを目的としており、対象者は明確に絞られている。また、スポーツ医学に関する専門的知識・技術を有する職員が測定する必要があること、測定や分析・検証には多大な労力を要することから、これ以上対象を広げることは困難。
		29		C	事業目標がトップアスリートの育成・強化であることから、成果指標に「日本代表選手の輩出数（累計）」を加えてほしい。	対応済	令和4年度成果指標を「国際大会年間出場者数（過去最高水準5人/年の継続）」を設定したい。（5年度KPIも同じ指標とする予定）
		30		C	＜予算施策に関する提案＞ 成果指標A「国民体育大会の天皇杯順位」について、目標値を10位台から19位以内に變更してはどうか。	対応予定 なし	競技得点の高い都道府県が12、13団体程度あり、本県がそれ以上の得点を獲得することは困難であることから、10位台を設定（19位以内は12、13位以内も含まれ現実的ではない）。また、目標数値は、一般的に丸い数字を設定していることから、10位台が適切であると考えられる。（新総合計画の細施策KGIを「国民体育大会天皇杯順位10位台」、令和5年度事業のKPIには、「国民体育大会天皇杯順位10位台（入賞件数90件相当）」を設定する予定）
		31		C	＜予算施策に関する提案＞ 成果指標B「トップアスリート（パラトップアスリートを含む）に対する支援金・補助金の交付人数」について、名称を「○○大会以上の出場者数」等、成果の表現へと変更すべきである。	対応済	令和4年度の政策・事務事業評価において、「本県ゆかりの日本代表（候補）選手等の人数（トップアスリート強化支援金及びパラアスリート支援費補助金交付人数）」に変更したい。
(予算施策) ○アスリートの発掘育成と競技力向上 (事務事業) 11競技力向上対策本部事業費	観光スポーツ文化 部 競技スポーツ課	32	見直し	A	補助対象者の抱える課題やニーズを聞き取りや実績報告書等から把握し、適切な補助対象経費の設定や補助金の執行に努めてほしい。	対応済	各競技団体等の意見や要望に耳を傾けながら競技力向上対策を講じていくことが重要であることから、これまで、年2回、県スポーツ協会同席のもと、競技団体とのヒアリングを実施するなど、丁寧な対応に努めている。今後も引き続き、関係機関と十分に連携しながら、補助金の執行に努めたい。
		33		C	成果指標「国民体育大会天皇杯の順位」は、施策の指標と重複しているため、大会への参加者数など競技団体への補助の効果が測定できるような事業内容に即した指標に変更すべきである。	対応済	令和4年度の政策・事務事業評価において、「国民体育大会入賞件数90件」とし、より成果を反映した指標に見直したい。（新総合計画の細施策KGIを「国民体育大会天皇杯順位10位台」、5年度事業のKPIには、「国民体育大会天皇杯順位10位台（入賞件数90件相当）」を設定する予定）
(予算施策) ○アスリートの発掘育成と競技力向上 (事務事業) 12スポーツ医学サポート事業費	観光スポーツ文化 部 競技スポーツ課	34	見直し	C	成果指標「国民体育大会天皇杯の順位」は、施策の指標と重複するため、「医学的な指導が役に立ったとする団体（またはアスリート）の割合（「大変役に立った」、「役に立った」の合計）」など指導者派遣を受けた団体やアスリートの声を取り入れた指標に見直すべきである。	対応済	令和4年度成果指標において、「スポーツ医学指導者派遣等事業の参加人数5,000人/年間」とし、より成果を反映した指標に見直したい。（5年度のKPIも同じ指標とする予定）

予算施策 事務事業	部 局 課室名 (R3年度所管)	番号	事業の 方向性	分類	提 案	部 局 の 検 討 結 果	
						検討 結果	内 容
(予算施策) ○アスリートの発掘育成と競技力向上 (事務事業) 13トップアスリート強化支援事業費	観光スポーツ文化部 競技スポーツ課	35	見直し	C	成果指標「国民体育大会天皇杯の順位」は、施策の指標と重複しており、本事業の目的や内容に合った成果指標を設定すべきである。 例) 合宿・遠征の経済的負担が軽減したアスリート数	対応済	令和4年度成果指標において、「強化支援金の交付回数(延べ回数)100回/年」とし、より成果を反映した指標に見直したい。(5年度のKPIも同じ指標とする予定)
(予算施策) ○アスリートの発掘育成と競技力向上 (事務事業) 14国民体育大会費	観光スポーツ文化部 競技スポーツ課	-	継続	-	意見なし		
(予算施策) ○新しい政策立案・推進体制の整備 (事務事業) 15デジタルトランスフォーメーション推進事業費	企画振興部 デジタルソフト推進課	36	見直し	B	愛媛県デジタル総合戦略に掲げる行政、暮らし、産業分野それぞれのデジタル化のロードマップを県民・市町に明示してほしい。	対応済	【一部対応予定】 来年度に策定する次期戦略(R6~)を検討する中で、進捗や達成状況の見える化についても検討を行う。
		37		C	人材育成は手段であるため、成果指標を、「県民向けのDX取組み件数(改善件数)」にしてDXの取組み状況を成果として示してほしい。	検討中	【R5年度を目途に検討】 職員のデジタルリテラシー向上の成果については、各種DX研修による職員の知識、スキルの習熟度を測るためのより良い指標の検討を行う。 ※事業の見直しにより、本事業において実施していたDX推進リーダー育成研修事業(業務委託)は廃止する。 なお、ゼロ予算事業として、管理職を含む幅広い職員を対象とした「DX基礎研修」やデジタルコーディネーター(外部専門人材)による「DX専門研修」は継続する。
		38		C	活動指標「デジタルコーディネーターによるDX専門研修」の単位について、実施回数ではなく、参加者数や研修受講率の実績などに変更してほしい。	検討中	【R5年度を目途に検討】 事業実施の中で、より良い指標の設定について検討を行う。
(予算施策) ○競争力のあ る産地づくり (事務事業) 16家畜生体情 報高度利用技 術確立事業費	農林水産部 畜産課	39	見直し	A	令和6年度から研究結果を、実際の農家が実装化できるまでに落とし込んで展開してほしい。令和6年度までが難しい場合は、効果のある分野を継続的に研究に取り組み、実装化してほしい。	対応済	得られた成果はマニュアル等を作成し、HP公開や普及機関との連携等により、早期の現場実装につながるよう取組んでいく予定である。また、農家経営の改善につながる技術として調査継続が必要なものについては、令和6年度以降も積極的に取組んでまいりたい。
		40		A	他県等と技術共有を積極的に行うなど、共同して取り組んでほしい。	対応済	興味を示す他県等と共同して取り組めるよう、中国四国地域の研究者の意見交換会等で、成果情報を提供することとしている。
		41		C	本事業を実施した具体的な成果が分かるよう、成果指標を「効果を認めた項目(①牛の行動把握、②繁殖成績改善、③泌乳成績向上、④豚体重測定的时间短縮、⑤豚体重測定的时间短縮)」から「効果が認められた調査項目の割合(%) (全5項目)」に、活動指標を「調査実施項目数(全5項目)」に、それぞれ名称を変更してほしい。	対応済	令和4年度成果指標については提案通り修正し、5年度のKPIにおいては提案を踏まえて具体的な成果が分かる指標の設定に努める。